

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年12月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

12月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1. 概況

- 政治学者は、23年3月に実施される地方選挙で与党人民進歩・市民党（PPP/C）が地滑りのように勝利すると予想。10～12月に実施された世論調査によると、与党は過去最高の議席を獲得する勢い。
- 2021年のガイアナに対する海外直接投資（FDI）は前年比116%増の44.53億米ドル。同年のカリブ地域FDIの50%がガイアナ、35%がドミニカ共和国向けで、EU及び米国が主要な投資国。
- ガイアナは炭素クレジットの販売契約を締結する世界初の国となった。
- アリ大統領は、出力300メガワットのウェールズ発電所（天然ガス発電所）建設計画の契約書に署名。ガイアナにおける過去最大級の事業。
- バルバドスで第8回カリコム・キューバ首脳会議が開催。また、アフリカ輸出入銀行は、カリコム加盟国が同銀行の金融手段を利用できるようにするため、15億米ドルの資金提供を承認。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （5日報道）市民防衛委員会（CDC）は、国立新型コロナウイルス病院に大量の物資を寄付した。CDCのフセイン事務局長は、700個の個人用保護具（PPE）スーツ、24個の体温計、及び2500個のフェイスマスクを医療施設のメンバーに手渡した。

（2）その他の内政

- （8日報道）ガイアナ選挙管理委員会（GECOM）は、12月12日に予定されていた地方選挙の立候補日を、改めて通知するまで延期した。
- （11日報道）著名な政治学者は、地方選挙で与党人民進歩・市民党（PPP/C）が地滑りのように勝利すると予想。10～12月に実施された世論調査によると、有権者はアリ大統領の指導力に高い好感度を与え、ノートン野党代表と相反して、地方選挙において過去最高の議席を獲得する勢い。
- （14日報道）与党関係者は、野党国民統一のためのパートナーシップ+変化

のための同盟（ANPU+AFC）があらゆる機会を利用して、地方選挙の準備作業を挫折させようとし続けていると述べている。

●（20日報道）ガイアナ選挙管理委員会は、地方選挙に向け、必要に応じて選挙区境界を確認するための現地調査に乗り出す予定。

●（21日報道）変化のための同盟（AFC）が、国民統一のためのパートナーシップ（APNU）との連携から離脱すると公言して1か月が経過したが、APNUはAFCからの正式な連絡を未だ受け取っていない。

3. 経済

●（1日付報道）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、2021年のガイアナに対する海外直接投資（FDI）が前年比116%増の44.53億米ドル、カリブ地域で最大のFDIを受けたと報告した。2021年のカリブ地域FDIの50%がガイアナ、35%がドミニカ共和国向けであり、EU及び米国が主要な投資国であった。

●（1日付政府発表）ガイアナは、Architecture for REDD+ Transactions (ART) を通じて、炭素クレジットの販売契約を締結する世界初の国となった。

●（2日付報道）農業省は、イスラエルの Karlico 社と1,575万米ドルの投資額になる大規模水耕栽培施設の建設覚書に署名した。

●（2日付政府発表）ジャグデオ副大統領は、米ヘス社との炭素クレジット売買契約による収入の15%を先住民族コミュニティに分配すると述べた。政府は、米ヘス社から2016年～2020年分として1.87億米ドル、2021年～2025年分として2.5億米ドル、2025年～2030年分として3.5億米ドルを受け取ることになる。

●（3日付政府発表）中国政府は、市民防衛委員会（CDC）に対して2万米ドル相当の洪水対策物資を供与した。

●（3日付政府発表）エネルギー庁、IDBの協力により、13名がハイブリッド車及び電気自動車整備の5日間の講習を受講した。

●（5日付報道）UNICEFは、CDCに対して水タンク100個、伸縮可能な水コンテナ1万個、浄水タブレット200万個を寄贈した。

●（6日付政府発表）米国は、保健省に対して合計50万ドル相当になる酸素発生器3台を寄贈した。保健省は、3病院に設置する予定。

●（8日付報道）バラット天然資源相は、Architecture for REDD+ Transactions (ART) を通じて炭素クレジット販売をするためには、ARTに対して180万米ドルの検証手数料支払いが発生すると述べた。

●（8日付報道）政府は、低炭素開発戦略2030を実施するに当たり、独フランクフルト動物協会と提携覚書に署名した。

- （９日付報道）ソーズダイク・リンデン高速道路の再舗装工事入札に１４社が参加。
- （１０日付報道）ＩＤＢは、医療網整備強化として９，７００万米ドルの融資を承認した。
- （１０日付政府発表）住宅・水省は、ＩＤＢから２，８００万米ドルの融資を受けた多目的施設の開所式をした。右事業には低所得６家族に住宅の供与、２２家族への住宅修繕補助金の支給が含まれた。
- （１２日付報道）オランダの携帯・固定電話ナンバー管理企業 PortingXS B. V. 社が、２０２３年１月９日からサービスを開始する免許を取得した。
- （１３日付報道）１８回次中国医療団が第５区を訪問し、内科、外科、整形外科、婦人科、漢方の医師が、住民３００名の診察を無料で行った。
- （１３日付報道）アリ大統領は、デメララ西岸に出力３００メガワットの天然ガス発電所建設をするウェールズ発電所建設計画の契約書に署名した。スタブロック海区内のリザ油田から産出する天然ガスを利用したウェールズ発電所建設計画は、ガイアナにおける過去最大級の事業となる。
- （１４日付政府発表）政府は、情報通信技術のハブとなるべく、アラブ首長国連邦との提携により１５万人のプログラマーを養成する事業を立ち上げた。
- （１６日付報道）アリ大統領は、今後３年間で１９の太陽光発電による小規模送電網及び、１３の太陽光発電所の建設・整備を実施すると述べた。
- （１６日付報道）UNHCRは、CDCに対して移民支援として太陽光ランプ、キッチン用品、水コンテナ、蚊除けネット、マット、防水シート等を寄贈した。
- （２０日付報道）英国は、PAHO／WHOを通じて、既存の５病院を約７５万米ドルかけて改修する事業を実施し、その内の１つである Mabaruma 病院の開所式をアリ大統領出席の下、行った。
- （２１日付報道）ＩＤＢは、膨れあがるインフレの影響で、国民の購買力が低下し、貧困層が拡大していると指摘した。
- （２５日付報道）原油生産開始から３年が経過するも、市場の規制管理を担う委員会が発足していない。２０２０年８月の政権発足時に、バラット天然資源相は、石油市場に対する政治的干渉を排除するためにも石油委員会法案の可決を急ぐと述べていた。
- （２５日報道）第１８次中国医療団と中国基金企業協会は老人ホーム、児童福祉施設等を訪問し、クリスマスのギフトパッケージと疫病予防用品を寄贈した。
- （３０日付政府発表）政府は、新デメララ川橋梁建設のため中国銀行(Bank of China)と１億６，０８０万ユーロの融資契約に署名した。
- （３０日付政府発表）政府は、東岸道路建設事業の第２フェーズとして、中国輸出入銀行と１．９２億米ドルの融資契約に署名した。既存道路の延長・拡張・

改修及び新規橋梁建設が含まれる。

4. 外交

●（18日報道）ジャーナリストのスクナンダン氏がC I P C Cの招聘プログラムを称賛。同氏は4か月間のフェローシップを終えて帰国し、このプログラムによって、中国の文化や政治をより身近に感じることができ、中国から発信される出来事をより良く報道できるようになったと述べた。

5. カリコム

●（6日カリコム発表）バルバドスで第8回カリコム・キューバ首脳会議が開催。ブリッジタウン宣言が発表され、カリコムとキューバの外交関係50周年を歓迎するとともに、カリコム諸国の団結、コロナ禍や気候変動への対応、多元的脆弱性指標（M V I）の必要性等が盛り込まれた。また、米国による対キューバ制裁の即時無条件解除を求めた。また、25年12月8日に第9回カリコム・キューバ首脳会議をキューバで開催すること及び23年に第7回カリコム・キューバ閣僚会議をカリコム加盟国で開催することを決定した。

●（6日スリナム報道）カリコムのサントキ議長（スリナム大統領）は、第8回カリコム・キューバ首脳会議の記者会見で、政治、社会、経済、環境の状況が常に変化する中でも、カリコムとキューバの関係は不変であると強調した。

●（7日カリコム発表）6日に実施されたドミニカの総選挙について、カリコムの選挙監視団は、選挙結果は投票した有権者の総意を正確に反映していると結論づけた。

●（8日トリニダード・トバゴ外務省発表）6日にバルバドスで開催された第8回カリコム・キューバ首脳会議にて、カリコムはキューバに対して、カリコムの農業に関する特別閣僚タスクフォースへの参加を要請。このタスクフォースは、25年までに域外からの食料輸入を25%削減することが任務。

●（19日カリコム発表）中国は、カリコム事務局を通じて、カリブ公衆衛生庁（C A R P H A）に対して実験装置と消耗品の購入のために5万米ドルを提供。

●（21日カリコム発表）カリコム事務局は年末にあたってのバーネット事務局長メッセージを掲載。本年行われた、加盟国間の協力強化を可能にするためのチャグアラマス条約改正議定書合意、カリコム内ローミング料金の削減に向けたセント・ジョージ宣言署名、25年までに食糧輸入を25%削減する取り組み、ハイチ情勢、C O P 27における損失損害基金の設立等の取り組み・成果を振り返った。

●（27日報道）アフリカ輸出入銀行の理事会は、同銀行とのパートナーシップ協定を批准したカリコム加盟国が同銀行の様々な金融手段を利用できるように

するため、15億米ドルの資金提供を承認した。